

別紙 2-1

川口市提案資料

理想の地で、多様な世代の県民が集う、健幸の場～水泳とスポーツ科学を核にしたみんなで作る川口の元気～

1 水泳王国埼玉の礎を築く

1945年10月1日 埼玉県水泳連盟設立

初代会長 大野 元美元川口市市長昭和57年まで36年間会長を務める

- ・市内小中学校にプールを建設
- ・大学の後輩を指導者として招致
- ・水球・飛び込みの指導者も誘致・スイミングクラブとの共存

2代目会長 高島 朗 元川口女子高校校長

3代目会長 永瀬 洋治元川口市市長

奥ノ木市長も埼玉県水泳振興議員連盟初代会長を務める



2 県内の水泳競技を牽引

1960年 中学選手権大会 青木中学校10連覇

1967年 第22回国民体育大会川口市で開催

1983年 学徒総合体育大会川口女子高校28連覇

2004年 第59回回彩の国まごころ国体、川口市で開催

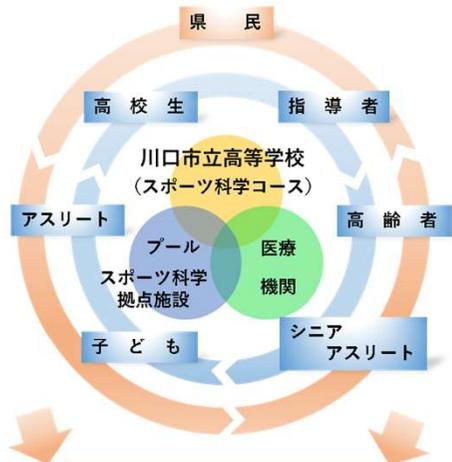


3 水泳文化が根付くまち

- ① 市立中学校26校のうち16校に水泳部を設置
- ② 市立スポーツセンターを中心に8つのプールを整備
- ③ 水泳愛好者及び青少年育成のための水泳クラブが30以上



4 埼玉県からはじまる、新たな健幸づくり



これまでにない
持続可能な埼玉県のスポーツ拠点
子どもから高齢者まで
永続的な県民の健幸づくり

施設との相互連携サイクル

×
人口107万人による最大効果
(居住地から至近距離による利用拡大)

- ・スポーツ医科学制度の確立
- ・アスリート・オリンピック・指導者の人材輩出(育成)・連携
- ・競技力の向上・競技人口の裾野拡大
- ・大学と高校の共同研究の発展
- ・県内高校へ知見の共有・波及
- ・知見データの県民への活用
- ・障害予防
- ・健康寿命の延伸

川口市がモデルケースとなり
全県への波及・発展・進化



01 発展性ある立地

健康

埼玉発、新たな健康寿命の延伸への取り組み

スポーツ科学と医療機関の知見データの融合による健康寿命延伸による医療費の抑制

- 個人利用による県営スポーツ施設がない県南4市への設置
→ 利用者の顕在化、利用率の向上
- 国立スポーツ科学センター他、県内各地と交通至便な立地
- スポーツ科学コース(川口市立高校)等、教育機関との連携
- 健康寿命延伸につながる医療・福祉施設との連携
- 時代に適した段階整備ができる拡張余地の高い平坦整地地

教育

アスリート・オリンピック・指導者の人材輩出(育成)を推進

新設される川口市立高等学校スポーツ科学コースの生徒の研究活動の実践等で、未来に向けた連携

02 県施設と連携した整備

- 市有地内における県施設の整備(市の土地を無償提供)
- 県施設と連携できる市スポーツ施設の再整備
- 県民の利便性を最大限に高める公園機能の拡張
- ここから始まる県民の心と体の健康の場づくり

防災

災害レジリエンスの高い防災拠点

断層帯のない大宮台地の辺縁部に位置し、水害に対しても盛土+大規模貯留施設で万全の対応

03 競技スポーツの理想郷

- 自然採光・自然換気に適した東西南北軸に沿った敷地形状
- 新たに整備する競技スポーツの集積地
- スポーツ科学拠点に相乗効果をもたらす市有施設の情報連携
- 崖線・見沼代用水沿いの桜並木から広がる緑豊かな環境整備

環境

地産地消の最先端エコプール熱源

運営エネルギーを太陽熱と太陽光のベストミックスで自給自足

施設整備に係る市と県の協働に関する市の意向調査票

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

理想の地で、多様な世代の県民が集う、健幸の場～水泳とスポーツ科学を核にしたみんなでつくる川口の元気～

(1) 水泳に熱意あふれるまち川口～水泳王国埼玉の礎を築く～

- ・1945年10月に埼玉県水泳連盟を大野元美元川口市長が設立し、その後も永瀬洋治元市長をはじめ、川口市出身者が会長や役員を歴任し、奥ノ木市長も埼玉県水泳振興議員連盟初代会長を務める
- ・創成期に川口市青木中学校、川口女子高校などを強化しレベル向上に貢献し、多くの選手や指導者を輩出
- ・過去、2度国民体育大会の水泳競技を川口市青木町公園総合運動場屋外プールで開催
- ・県内有数のプール設置数、利用者数を誇り、市民に水泳の文化が根付いている
- ・市立スポーツセンターを中心に8つのプールを整備。水泳愛好者、青少年育成の水泳クラブが30以上存在
- ・活躍した先人が、現在では生涯スポーツとして携わっているなど、シニアアスリートが多数存在

(2) 水泳を核とした県南の新たなスポーツ拠点

- ・サッカーといえば浦和、ラグビーといえば熊谷のように「水泳のまち川口」の定着
- ・周辺を総合運動場として新たなスポーツ拠点へ整備
- ・地域クラブとの連携による生涯スポーツとしての水泳競技の普及
- ・多数存在するシニアアスリートに対する後方支援→マスターズ大会への支援等
- ・トップアスリートとの利用時間の差別化・効率化による稼働率の向上
- ・科学的データに基づくトレーニングの導入による競技力の向上

(3) 川口市立高等学校にスポーツ科学コースを設置し、川口市立高等学校が包括協定を締結している大学や、スポーツリハビリに定評のある市内医療機関の知見データを活用し、アスリート・オリンピックの育成

- ・令和3年度より川口市立高等学校にスポーツ科学コースを設置
- ・スポーツ科学施設を活用し、大学との連携によるスポーツ科学データの活用
- ・市内医療機関と連携し、データに基づく障害予防や競技力の向上
- ・市立高校を中心として、市内中学校部活動指導者との意見交換会を開催し知見の共有
- ・アスリートだけでなく、指導者やスポーツ医科学など、生徒にとって多様な選択肢を創出

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

(4) スポーツ科学と医療機関や民間事業者との連携による健康寿命の延伸

- ・見沼の自然を生かしたウォーキング教室(ウォーキングアプリ(SUN-歩)でのコース設定)
- ・プールを活用して、筋力アップと老化の予防をし、生きがいづくりの促進
- ・筋肉量の測定等、スポーツ科学施設を活用したデータ収集
- ・民間事業者の活用によるデータをアプリで管理
- ・データに基づき医学的指導
- ・隣接する公民館で健康教室の開催
- ・整備する運動場内に健康遊具を設置

(5) 近隣施設との連携

- ・グリーンセンター、イイナパークなどで遊ぶ子どもたちの体力測定
- ・SKIPシティでの子ども映像制作にスポーツ動画を活用し、科学的分析
- ・総合文化センター・リアでアスリートの講演

(6) 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設との連携

- ・中学校、高校の大会開催や練習での施設利用による競技力の向上
- ・動作解析などの見える化による競技意欲の向上
- ・障害予防による競技寿命の延伸に伴う生涯スポーツへの発展
- ・スポーツ教室の開催による健康増進

※水泳・スポーツ科学の拠点と連携することで、これまで先人が築き上げてきた「水泳のレガシー」を、次の世代、その先の未来へ引き継いでいく

2. 多様なスポーツ・健康増進に寄与するための各種運動施設との連携

一体活用が必要な施設

- ・神根運動場を総合運動場として一体整備することにより、体育館等の整備や多目的グラウンドの活用、また市内の青木町公園総合運動場や、スポーツセンターと連携することにより活用促進を図り多様な競技の競技力向上を図る
- ・市の保健センターやスポーツセンター等で開催される健康教室にスポーツ科学の知見を活用することで健康寿命の延伸や健康格差の縮小を図る
- ・子どもたちが施設見学を行うことによるスポーツへの関心の高まりと健康意欲の増進
- ・大学等との連携による、スポーツ科学の視点を踏まえた指導者の育成

相互連携が望ましい施設

- ・今回整備する神根運動場をはじめ少年少女の運動施設、ターゲットバードゴルフ場などの高齢者スポーツを楽しむための施設等市内のスポーツ施設すべてと連携し、アスリート支援や競技力の向上、健康寿命の増進に取り組む

防災機能の確保

- ・もともと防災公園としての整備計画もあったことから、防災拠点としても活用できるよう整備する
- ・近隣に流れる芝川の浸水対策として開発基準を超える雨水流出抑制を行う
また、貯留した雨水は、植物の散水や非常時の雑用水として活用する

3. 県民の利便性向上

県のスポーツ施設は、県北の熊谷ラグビー場、県央の上尾陸上競技場、さいたま市の埼玉スタジアム2002など、多く設置されているが、人口107万人を超える県南4市の地域には戸田漕艇場以外施設が無い。また、県全体に占める県民税割合においても、県南4市(川口・戸田・蕨・草加)で約14・3%となっている。神根運動場への施設の整備は、そうした県民への還元につながる。

既存施設のない、平坦整形地であることから、時代に適した段階整備ができ、神根運動場周辺を一体整備することで、利便性を最大限に高める公園機能の拡張が可能となる。

1 周辺道路の整備

ア 安全性の高い利用者動線の確保

近隣鉄道駅からの自転車通行空間の整備および、幹線第44号線東側の歩道整備と電線類地中化による快適な歩行空間の確保

イ 施設利用車両への車両通行環境整備

広域幹線からの大型車両(バス等)が走行可能な走行空間の確保と施設入口部の右折レーンを整備する。また、施設への円滑な誘導のため、案内標識等を整備する。

ウ 憩いの場としての整備

自然豊かな公園としての一体整備により、見沼代用水から繋がる多様な世代が集う憩いの場となる。

2 交通網の整備

ア 神根運動場は、JR京浜東北線蕨駅と埼玉高速鉄道線新井宿駅の両駅に路線バスで結ばれており、施設整備により、バスの発着本数を増加させることを検討する。

イ 市が運営するコミュニティバスの路線上でもあり、最寄駅のJR武蔵野線東浦和駅とも結ばれている。発着本数等の増加などの検討や、アスリートバスとして活用も検討。

ウ 今後シェアサイクルの実証実験を実施予定であり、最寄駅等から対象地までシェアサイクルを利用した移動も可能となる。

3 水難救助訓練への活用

閑散期を利用し、市消防と近隣の消防機関や警察機関等と連携して訓練を実施する。

4. 県民負担の抑制

屋内50m水泳場を神根運動場に整備することで、市立中学校16校ある水泳部や30以上ある水泳愛好者及び青少年育成のための水泳クラブ、さらに市立スポーツセンターを中心とする8つのプールとの連携、さらには、県南4市で人口107万人を超えることから、プールの稼働率向上に大きく貢献することが可能となる。

平日閑散期にも、施設利用者の増加が見込まれ、イベントやスポーツ教室などの開催や施設管理者の自主事業においても多くの需要が見込まれ、収益性が確保できる。

1 地産地消の最先端エコプール熱源

プールの大きな運営エネルギーを、太陽熱と太陽光のベストミックスにより自給自足する。その際、エネルギーの一部として、市スポーツセンターも活用する。

エネルギーロス回収・利用し、環境に配慮した施設にすることで、環境負荷を低減し、県民負担を抑制する。

2 土地について

市有地を、埼玉県に使用貸借する。ほぼ市有地のため、新たな土地取得コストが発生しない。

3 市スポーツ施設との合築により、大会等における駐車場の共同利用やその受益に応じ、本市も事業費を負担することを検討。

4 収益事業の展開

アスリートによるスポーツ教室、イベントなどを開催する。

市内産の野菜やオーガニック食品を扱う「食と健康」をテーマとしたマルシェの開催やスポーツ用品店と連携し、施設内で製品を実際に試しながら販売できる販売会を開催する。

5 川口オートレースにて、協賛レースの開催やスター選手によるイベントを通じて、財政面で支援・協力が可能。

※その他個別の課題

【都市計画法や都市公園法などの手続きが発生する可能性がある】

- 1 埼玉県建築基準法施行条例第43条の2及び第44条について
「観客席3,000席を有する屋内プール」であることから、「観覧場」「興行場等」に該当する。(条例第43条の2)
客席の定員により接道する道路の幅員が規定されている。今回の計画では、幅員11m以上の道路に敷地外周の1/7以上接道する必要があるが、現況の幅員は10mで規定に適合していない。(条例第44条第1号)
ただし、「興行場等」の周囲に公園、広場その他広い空地があつて安全上支障がないと知事(市長)が認める場合には幅員の規定は適用しない。(条例第44条第3項)
(方針) 条例第44条第3項の適用除外の規定を適用する場合、「安全上支障がない」判断として、「配置計画において、敷地内の道路に通じる避難安全上有効な空地等を設ける」、「現在の都市公園の範囲を拡張する」等を検討する。
または、規定に適合するため、周辺道路の拡幅整備を行い必要な道路幅員(11m以上)を確保する。
 - 2 都市計画法の許可等について
 - ア 都市計画法第29条第1項第3号に定める、公益上必要な建築物とすることで、許可不要となる。
 - ・公益上必要な建築物として、政令第21条26号に該当すれば許可不要となる。
整備手法はPFIも可能であるが、施設の設置管理条例を制定する必要がある。
 - ・政令第21条3号の「都市公園法第2条第2項に規定する公園施設」に該当すれば、許可不要となる。
ただし、プール施設及び付帯施設はこれに該当していると言えるが、その他については、検討が必要となる。
 - イ 開発許可が必要となる場合について
上記でも触れたように、第二種特定工作物に該当するプール施設以外にも、複数の施設が混在するため、プールも含めた全体での開発許可申請となり、開発審査会を経て、許可することとなる。
なお、埼玉県が事業主体の場合、法第34条の2により、協議の成立をもって、開発許可があつたものとなる。
- ※許可が不要となる可能性が高いが、施設や運営について詳細が未定のため、現段階では許可が必要という想定。

※その他個別の課題

3 都市公園法について

現在、川口市都市公園条例において、神根公園の建築面積の総計が、公園敷地面積の20/100、神根公園の運動施設の総計が、公園敷地面積の50/100と定められていることから、「公園の区域変更」及び「都市計画決定の変更」により、対応する。

また、必要に応じて条例改正により、建蔽率等の制限緩和も検討する。

4 その他

川口市景観計画の中で、建築物の高さの最高限度10mと規定があるが、周辺景観との調和等により、高さの適用除外を行う。

【グラウンド地下に下水本管、上空に高圧線が通っている】

- 1 下水本管に支障をきたさず建物を配置することが可能であると考えられるが、配置計画によっては、下水本管の切り回し工事を行う。
- 2 高圧線が通過する土地には、地役権等が設定されているため土地利用に一定の制約がかかることから、景観や土地の有効活用から移設は必要と考えるが、それには多額の費用や期間を要することとなる。
高圧線に影響のない建築物等の計画をすることが肝要と考える。

【川口市立北中学校への影響(配置上の制限となる可能性がある)】

配置計画によって、日影規制による制限は解消できると考えられる。

また、川口市立北中学校のテニスコートを、神根運動場整備に含めて一体的に行うことなど、効率的な土地利用を検討する。

【現在のグラウンド利用者等の利用調整】

神根運動場の再整備及び市内スポーツ施設の活用により調整する。

埼玉県屋内50m水泳場及び
スポーツ科学拠点施設整備地選定委員会 御中

県南地域の新たなスポーツ拠点 多様な世代の県民が集う、健幸の場

～水泳とスポーツ科学を核に みんなでつくる川口の元気～



県南4市の現状

人口107万人を擁する県南4市

市名	人口	県施設数
川口市	60.7万人	7施設
草加市	25.0万人	2施設
蕨市	7.5万人	0施設
戸田市	14.1万人	1施設

県営スポーツ施設は戸田漕艇場のみ
個人利用できるスポーツ施設が無い

多くの県民が利用できる交通利便性の高い
県南地域に新たなスポーツ拠点を整備

107万人の利用促進による県民負担の抑制

県施設
180施設



県施設
10施設



県南地域の新たなスポーツ拠点～水と緑がつなぐヘルスネットワーク～



緑のヘルシーロード



芝川サイクリングロード

みんなでつくる健幸
川の流れと緑で育む
人々の健康と幸せ

川口市立グリーンセンター
年間予想来場者 70万人
(リニューアル工事中)
アスレチックゾーン新設



自動運転バス

イオンモール川口 (5月オープン予定)
年間予想来場者 1,000万人



水泳のまち川口

・水泳と川口の深いつながり

1945年10月 埼玉県水泳連盟設立

初代会長は大野元美氏(元川口市長) 1982年まで務める

市内全小中学校にプール設置、指導者の育成、

スイミングクラブとの共存を提唱



水泳王国埼玉の礎を築く

過去2回の国体で水泳競技を開催

市内中学・高校生が県内水泳界を牽引

・現在も引き継がれる水泳文化

県内有数のプール設置数、利用者数

市立中学校26校中17校に水泳部

生涯スポーツとして、シニアアスリートが活躍

水泳愛好者、青少年育成の水泳クラブが30以上



理想の地～神根運動場～

01
発展性ある立地

個人利用できる県南の
新たなスポーツ拠点
交通至便な立地

02
県と連携した整備

市の土地を使用貸借（無償）
市スポーツ施設の再整備
駐車場整備・公園機能の充実

03
競技スポーツの
理想郷

スポーツが盛んなまち
競技スポーツの集積地
桜並木が広がる緑豊かな環境



JR武蔵野線東浦和駅から
2.2km 徒歩28分

東京外環自動車道
川口中央ICから1.1km 4分
川口西ICから 2.4km 6分

国道122号線
「グリーンセンター入口」
交差点まで2.5km 7.5分

JISSまで12.7km 31分
羽田空港まで48.4km 44分



【公園ゾーンイメージ】



【交流広場イメージ】



県民との協働に向けて



健康

スポーツ科学と医療機関連携
知見データの活用と65歳健康
寿命の延伸



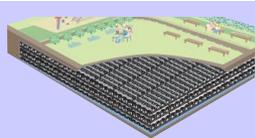
教育

川口市立高等学校のスポーツ
科学コースとの連携
県内高校との連携



防災

防災拠点として
活用できるよう整備
大規模貯留施設を整備



経済

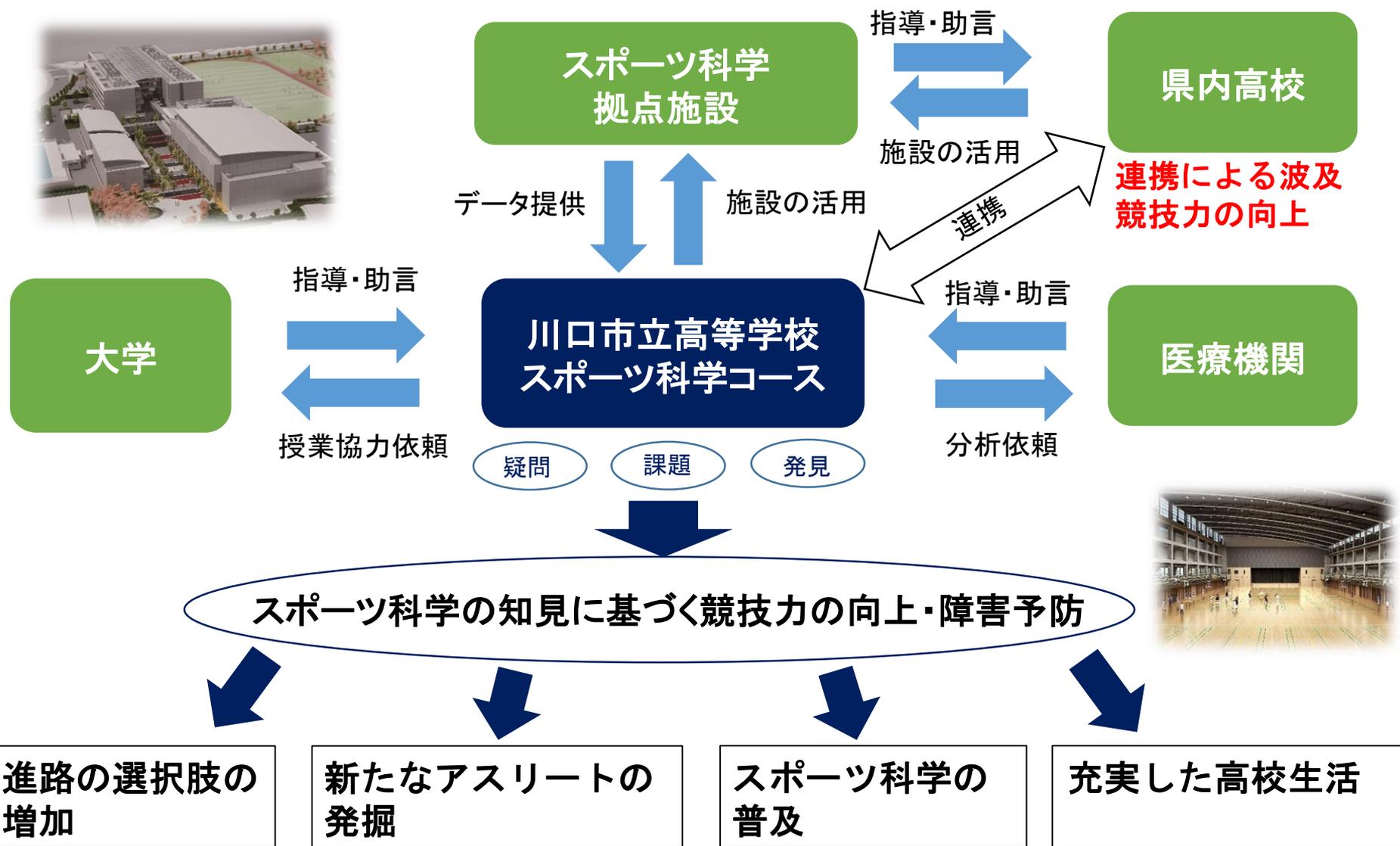
イオンモール川口
との連携による
利用促進



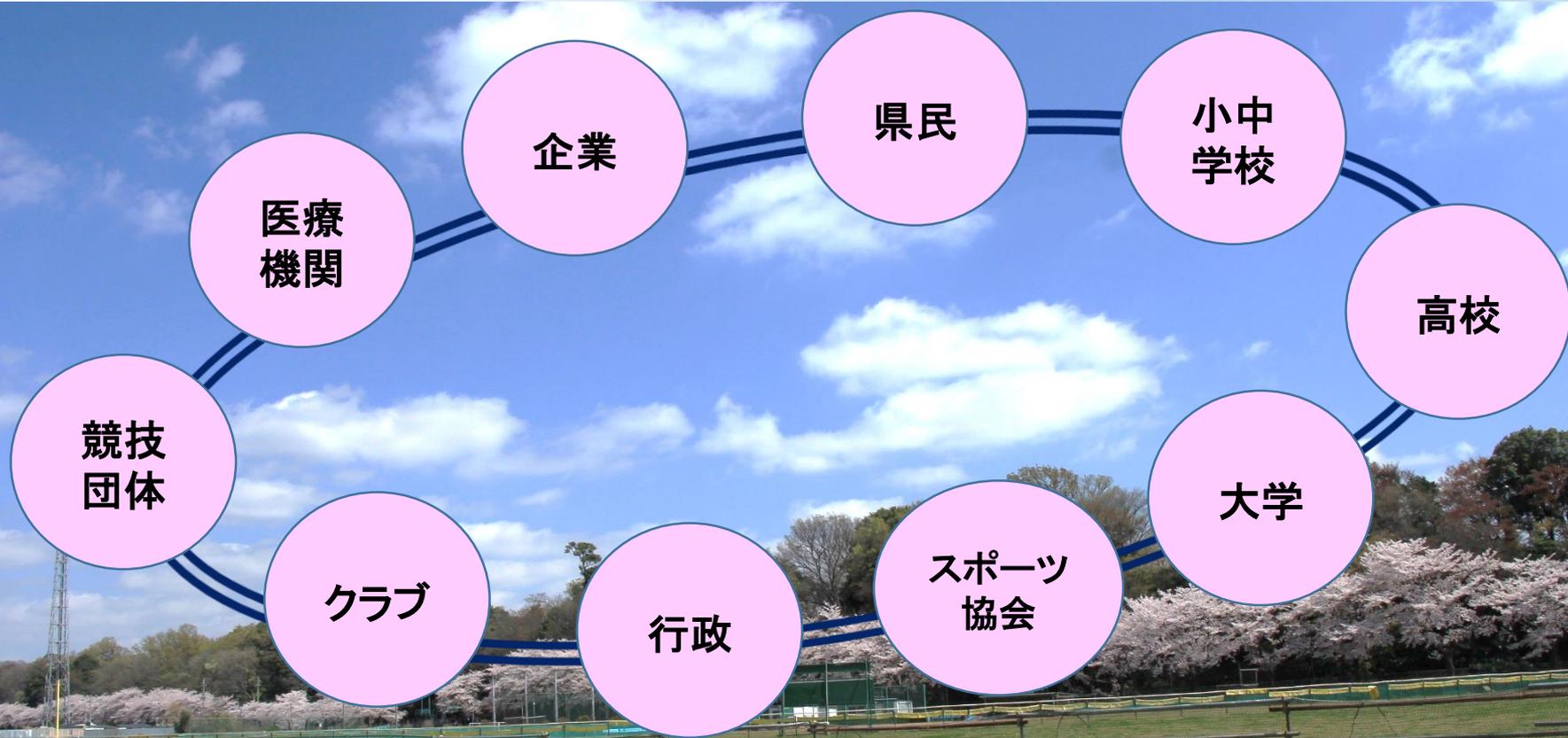
※5月オープン予定



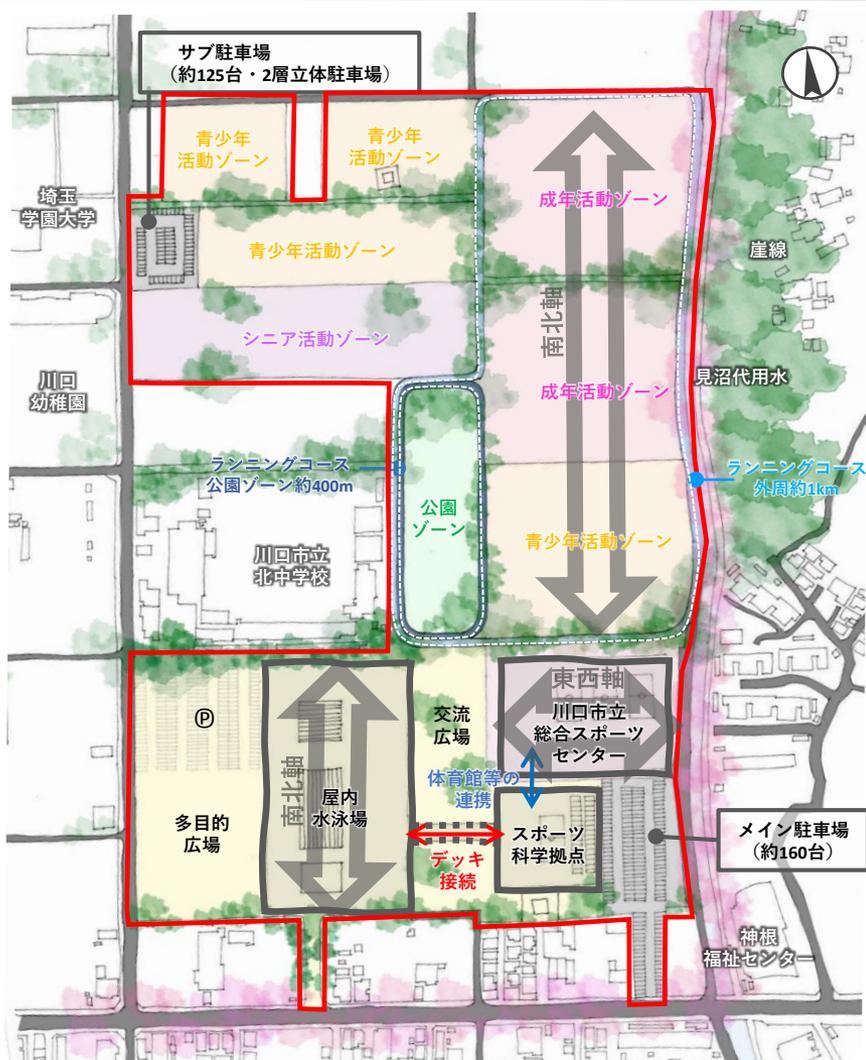
川口市立高等学校スポーツ科学コースとの連携



みんなで作る健幸の場



参考 川口市整備プラン（案）



県施設ゾーン（約40,000㎡）
 青少年活動ゾーン
 シニア活動ゾーン
 駐車場ゾーン
 市施設ゾーン（約10,000㎡）
 成年活動ゾーン
 公園ゾーン

川口市整備プラン(案)

金沢プール（石川県）を参考に、課題に適應した配置計画を考えたもの。
 （県施設ゾーン40,000㎡）

埼玉県との配置計画の協議の中で、必要な場合には、適宜対応していく。

公園区域	区域変更、条例改正、都市計画決定の変更
接道要件	幹線第44号の拡幅工事
高圧線	移設は不可 離隔距離に配慮した配置
下水本管	切り回し工事を行う
北中学校	通学に影響なし 配置により、日影規制の制限は解消
既存施設	施設撤去・造成工事は、市が一体整備の中で実施 利用者は、神根運動場の再整備と市スポーツ施設の活用により利用調整

別紙 2-2

上尾市提案資料

～ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設を拠点とした街づくり ～

上尾市

上尾市が位置する県央地域は、東京都心から概ね 35 km から 50 km 圏内にあり、埼玉県のほぼ中央部に位置していることから、県内外から多くの人が集まる上で、非常にアクセスのよい地域となっています。

整備候補地のさいたま水上公園の周辺は、多種多様なスポーツ施設が集積されたエリアであることからプール施設以外との連携が広く可能であり、四季を問わず多くの県民やアスリートで賑わい、全国に誇る本県の総合スポーツ拠点が誕生することとなります。

上尾市は、この地を市民・県民のスポーツと健康づくりの拠点とし、地域の活性化に向けた施策を広く展開していきます。

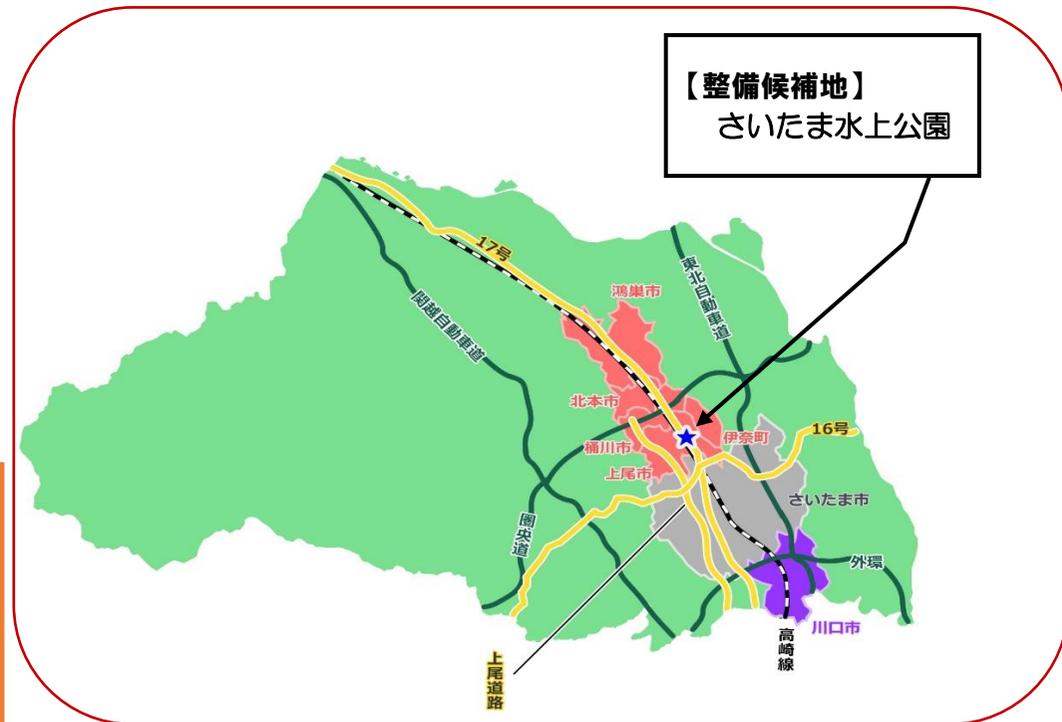
【上尾市と埼玉県の協働に関する意向の概要】

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

- (仮称)上尾市スポーツ健康都市宣言による市民の健康意識の醸成
- 児童・生徒の水中競技の振興と競技力向上に向けた利用促進
- 文化活動とスポーツ活動のコラボレーション企画による活用
- 商工会議所やイオンモール上尾など大規模商業施設等との連携による賑わい創出
(フードイベントの開催、地元の特色を活かした集客事業の提案等)
- 最寄り駅周辺の地元商店街活性化による来場者へ賑わいの創出
- 公園エリアと調和の取れた集客施設の展開
- 地域スポーツ資源の活用による健康増進事業の開催
(プロスポーツチーム、オリンピックの活用等)
- 食によるアスリート・健康増進メニューの提案
(日本薬科大学との共同による健康レシピ)

2. 多様なスポーツ・健康増進に寄与するための各種運動施設との連携

- 県有施設と市スポーツ施設との連携事業の開催
- 国道 17 号線横断スロープの設置によるエリアの周遊性の向上
(ランニングコースの創設、魅力ある周遊エリア)
- 県リハビリテーションセンターと市の連携による障がい者スポーツの推進
- スペシャルオリンピックス日本大会などの誘致活動の推進
- e スポーツ等、新たなスポーツの形態との連携



3. 県民の利便性

- 公共交通機関の利便性向上
(市内循環バスの増便、シャトルバスの運行等)
- 幹線道路へのアクセスの改善、整備
- 大規模大会時等における駐車場の確保及び輸送支援
- 市営施設との駐車場の共同利用

4. 県民負担の抑制

- 収益事業の展開
(上尾シティハーフマラソン(WA 認証)との連携事業、スポーツ合宿、キャンプの誘致等)
- 地域の高齢者、児童・生徒の利用促進事業の展開
- 公園エリアと調和の取れた集客施設の展開(再掲)

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

上尾市スポーツ都市宣言

上尾市スポーツ都市宣言 (1976.5.2宣言)

改正

(仮称) 上尾市スポーツ健康都市宣言

「スポーツは、心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすものであり、
健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠」 (スポーツ基本法前文)

※上尾市ではスポーツ都市宣言以来、市民がスポーツに親しみ、体力の向上に向けたスポーツ施策を行ってきた。このスポーツ都市宣言に「健康」を取り入れ、市民一人ひとりの健康意識の醸成を図り、心身ともに健康で元気な健康長寿社会の実現に向けた施策を強力に推進する



1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

児童・生徒の学校教育活動

○上尾市を含む県央地域の児童・生徒の水泳授業や部活動及び大会など、一年を通じた積極的な利用を図る。

【屋内プールの活用による児童・生徒への効果】

- ・水泳授業の実施が夏季に限定する必要がなく、天候に左右されない利用が出来る。
- ・水泳部の水中での活動が一年を通じ実施でき、個々の能力に応じた細やかな指導、練習が可能となる。
- ・児童・生徒の水泳場を利用する部活動の普及振興に繋がる。
- ・近隣高等学校の水球部、競泳部等の利用が見込まれる。(秀明英光高校、埼玉栄高校等)
- ・上尾市水泳協会等からインストラクターの派遣協力を得て質の高い指導を受けることも可能になる。

【屋内プールの市と県の協働による効果】

- ・県営屋内プール施設管理者へ学校水泳指導を外部委託(プール使用料、指導員、送迎料)とした場合
 ⇒小・中学校1校(300人)当たり 委託料337.7万円/年(上尾市試算)×15/33校(市内小・中学校プール老朽化による廃止想定学校数) =約 5,070万円
- ・市内中学校水泳部が利用した場合(令和2年度:水泳部のある学校数2/11校)
 ⇒団体使用料2コース 3,370円/2時間(関東圏類似施設を参考)×24回(月2回/年で試算)×2校
 =約 16.2万円

県央地域の児童・生徒数(小学校・中学校・高等学校) ※私立学校含む(R2.5.1現在)						(単位:人)
	上尾市	鴻巣市	北本市	桶川市	伊奈町	計
小学校	11,070	5,575	2,726	3,590	2,736	25,697
中学校	5,714	2,929	1,538	1,830	1,559	13,570
高等学校	3,935	1,381	494	1,474	3,611	10,895
計	20,719	9,885	4,758	6,894	7,906	50,162



水泳指導委託イメージ

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

各種大会・教室・スポーツボランティア

◆上尾市では、現在、水中スポーツの普及振興事業の実施がないことから、各種大会・教室の企画を推進する

○上尾市主催、県主催、又は県と上尾市共催の水泳大会を積極的に開催する

○県央地域による市町対抗水泳大会を開催する

○市内文化施設（文化センター、イコス上尾、コミュニティセンター、各地区公民館等）の講座と連携したWスクールを開催する

（例：「水泳教室＋健康講座や文化講座」など）

・上尾市、県、市水泳協会の単独、または共催での開催も可能

○水泳場を拠点に、水泳場周辺にある文化遺産を巡るウォーキング（スタンプラリー等）事業を開催する

◆大会・イベント時におけるスポーツボランティアの確保、協力

○地域ボランティアの協力体制が充実している

・上尾市は、世界陸連の認証取得をしている上尾シティハーフマラソン開催のほか、東日本実業団駅伝や埼玉県駅伝などの大きな大会にも関わっており、積極的にボランティアスタッフとして協力できる

・ボランティア数

上尾シティハーフマラソン：約1,000人、埼玉県駅伝：約150人、東日本実業団駅伝：約150人

○大規模な大会やイベント開催時、多くの外国人が安心して訪れることができるよう、多言語情報提供環境整備を進める



市民水泳大会の開催イメージ

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

健康増進事業

○上尾市主催の（スポーツクラブやスイミングクラブ等との連携・共催）、子どもから高齢者までの多世代を対象とした各種健康増進教室を開催する

例1：二次予防事業対象者向け元気アップ事業

水中歩行・水中運動などを、無理のない運動負荷の中でを行い介護予防につなげる。水圧や浮力を利用することで、腰痛・膝関節痛等を持つ方にも、より負担の少ない形で運動メニューを提供できる。プール等の施設を持たない事業所でも対象者に事業を提供することができる。

例2：介護予防のための水中エクササイズ教室

強度ごとに教室を分け、水中エクササイズを定期的の実施し、一定の期間で終了させる。終了者ごとに自主グループ育成の支援を行い、自主グループが継続的にプール使用できる時間・場所を提供する。

例3：高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施（フレイル予防で健康寿命の延伸を目指す）

特定健診を受診している高齢者のうち、肥満や生活習慣病等リスクの高い高齢者を中心に、水中エクササイズのほか、ウォーキングや栄養講座を実施するとともに、歯科、口腔など医療専門職から指導を受ける場所を提供する。

例4：生きがい・健康づくり 埼玉県版ねんりんピックの開催

年代（60歳.65歳.70歳～）ごとに部門を分け、高齢者の水泳レースを市町村対抗などで行う。

例5：生きがい・健康づくり 高齢者が講師の水泳教室

幼児・子どもを対象に、事前に講義を受けた高齢者自らが指導員になる。多世代の交流の場となり、高齢者自身の生きがいになる。

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

大規模商業施設との連携事業

○商工会議所や大規模商業施設（イオンモール上尾・アリオ上尾など）主催による賑わい創出のイベントを開催する

- 日本を代表する水泳選手（現時点の例：萩野 公介、江原 騎士、松田 丈志、池江 璃花子など）のほか、スポーツ界の有名選手による講演会、サイン会などのイベントを開催する
- 大会チケットの販売やポスターなど、宣伝広告の掲示を行う
- 商業施設内のデジタルサイネージなども活用し、スポーツ関連情報発信スポットを設置する
- 「運動＋ショッピング」など相乗効果のある賑わいづくり



イオンモール上尾
(2020.12オープン)



プールサイドでのトークイベント
開催イメージ

○イオンモール上尾の館内にあるウォーキングコースや、上尾運動公園などの周辺施設と連携した健康増進事業を推進する

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

商工会議所や地域事業者・生産者との連携

○大会開催時など、上尾市及び県央地域の商工会議所、観光協会や飲食店と連携し賑わいを創出する
・主要大会やイベント開催時のテイクアウトメニューの提供や農産物の販売（軽トラ市等）など

○キッチンカーによる販売を許可して、大会やイベントを盛り上げるとともに、新規事業者を支援する

○上尾駅周辺の活性化により、賑わいのある誰もが訪れたいくなる街づくり
・水泳場への来場者は推定で年間約40万人と言われている。（県試算）
水泳場が整備され多くの来場者が訪れることにより、「アッピー通り商店街」など、駅周辺の活性により賑わいが生まれる

○屋内に花卉ディスプレイを設置し季節の花や観葉植物を飾り、来館者に心地よい室内環境を提供する。また、屋外にも花壇を設置し、市民参加による季節の花の植え込みイベントを開催する ※市外から訪れた方へのおもてなし

○公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、公園内へのカフェやレストラン等、飲食店や売店など収益施設の設置

※飲食店設置の効果として、賑わいの創出が実現されるほか、治安や安全面の向上、施設利用者層の拡大、利便性の向上、周辺地域の活性化、憩いの場の創出といった効果が期待できる



テイクアウトイベント等の
開催イメージ



市民ボランティアによる
「花いっぱい運動」開催イメージ



【参考】

上野恩賜公園内のカフェ

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

プロスポーツ資源や地域資源の活用

- 地域のプロスポーツ資源を活用した各種スポーツ教室や健康増進教室を開催する
 - ・バレーボール（埼玉上尾メディックス）
 - ・野球（埼玉西武ライオンズ、埼玉武蔵ヒートベアーズ）
 - ・サッカー（浦和レッズ、大宮アルディージャ）
- 上尾市出身オリンピック「岡田久美子」選手によるウォーキング教室を開催する
- プロランナー「川内優輝」選手によるマラソン、ジョギング教室を開催する
- 桶川市出身パラリンピアン「古屋杏樹」選手との障がい者スポーツ推進連携を行う 「岡田久美子選手」講演会
- 水泳王国「オーストラリア」との国際交流事業を行う
（オーストラリアとは、東京2020オリンピック大会柔道チームのホストタウン、中学生交流事業の実績がある）
- 医学的なトレーニングやケガ防止についての研究などを埼玉上尾メディックスや上尾中央医科グループと連携して行う
- 日本薬科大学との共同による、スポーツや体力向上に向けた調理メニュー（レシピ）の提案や禁止薬物などの意識啓発を行う
- 市内業者「井上スパイス工業」の食品スパイスや、障がい者施設「ぶちとまと」の薬膳ジンジャーパウンドケーキ等の共同開発など市内の団体と連携し、食を通じての健康増進事業に取り組む



2. 多様なスポーツ・健康増進に寄与するための各種運動施設との連携

各種運動施設との連携事業

○水泳場や運動公園陸上競技場、武道館、アイスアリーナ、スポーツ総合センターなど県のスポーツ施設と、市民体育館、市民球場、平塚サッカー場など市のスポーツ施設を併用し、県民の誰もが参加できる大規模なスポーツ大会やイベントを開催する

- ・子どもから高齢者までが参加する、「スポーツチャレンジデー」を開催する
- ・各施設を巡回する、「一日スポーツ体験」を開催する



上尾市平塚サッカー場

(整備地から約2km)



上尾市民球場

(整備地から約4km)

○水泳場や運動公園陸上競技場、武道館、アイスアリーナ、スポーツ総合センターなど県のスポーツ施設と、市民体育館、市民球場、平塚サッカー場など市のスポーツ施設との連携事業開催時に、市スポーツ施設を優先的に貸出し、その利用に供することが可能

○水泳場及び周辺施設と連携した上尾版トライアスロン（パラトライアスロン）大会を開催する

○傾斜の緩いスロープ型の歩道橋を設置することにより、運動公園と水上公園が一体的な活用が可能になり、敷地全体を周遊できるウォーミングアップを兼ねたランニングコースとすることもできる

※イメージ図：次ページ

○一体化した園内では、公道を走らず安全に駅伝（市民大会レベル）などの大会開催が可能となる

- ・上尾市民駅伝競走大会出場選手数…約2,000人

2. 多様なスポーツ・健康増進に寄与するための各種運動施設との連携

《イメージ図：傾斜の緩いスロープ型歩道橋》



参考：代々木公園

※提案する事業については、現時点で財源等の担保、掲載されている個人・団体等の了解がすべて保証されたものとは限りません。

2. 多様なスポーツ・健康増進に寄与するための各種運動施設との連携

障がい者スポーツの推進

- 水泳場、運動公園陸上競技場、体育館、武道館、アイスアリーナ、スポーツ総合センター、市スポーツ施設等を活用し、スペシャルオリンピックス日本大会、関連した全国大会、埼玉県大会（予選大会）を誘致する
※埼玉県では、「上尾市立南中学校卓球部」が全国7校目のユニファイドスクールに選ばれており、毎月、卓球の練習を行ったり、スペシャルオリンピックス日本・埼玉のイベントにアスリートと共に参加している



スペシャルオリンピックス
(水泳競技)

- 桶川市出身パラリンピアン「古屋杏樹」選手との障がい者スポーツ推進事業の連携（再掲）
- 水泳場（周辺の県スポーツ施設含）と埼玉県リハビリテーションセンター及び上尾市の連携により、リハビリサービスの提供、または、障がい者スポーツ大会や教室、イベントなどを開催する
（市民体育祭においても、県リハビリテーションセンターの協力により、アキュラシー競技（障がい者スポーツ）の体験コーナーを設置している）

その他の連携

- スポーツツーリズムの取組として、各種施設の特性を活かし、リアルとバーチャルを兼ね備えた「eスポーツ」を通信事業者と連携し、全国規模の大会を開催することで、「eスポーツ」の聖地を目指す
※eスポーツは電子上で行われるゲームの対戦をスポーツ競技として捉えたもの
- 県内でも活発に活動しているAGA（上尾市国際交流協会）との協働によるスポーツを通じて外国人との交流イベントを開催する（県民及び県内在住外国人との国際スポーツ交流）
- 県と市の連携による大規模な防災拠点施設として位置付け整備する
- 上尾運動公園などを利用し、スポーツ会場に入れない人のためにパブリックビューイングを開催する

3. 県民の利便性

公共交通機関・アクセス

- 市内循環バス「ぐるっとくん」は、現在、水上公園南北の出入り口付近に停留所がある。利用者の更なる利便性向上を図るため公園内への乗り入れ及び増便を行う
- 民間路線バスが現在、上尾駅東口と水上公園間で直行便を運行している
- 大会やイベント開催時、駅と会場間及び臨時駐車場（市施設等）と会場間を、企業との連携によるシャトルバスでピストン輸送する
- 他市と連携したシェアサイクルを活用し、移動手段を確保する
- JR高崎線上尾駅や埼玉新都市交通原市駅・沼南駅から徒歩圏内にあり、首都高速道路、上尾道路や圏央道のほか、国道16号・17号、第二産業道路などの主要地方道を利用して、県内のどこからでもアクセスが良好である



市内循環バス「ぐるっとくん」
公園内への乗り入れ

駐車場・周辺道路の整備

- 大型バスが、水上公園南口を利用しやすくするため、国道17号・第二産業道路に接続する市道の一部を拡幅する
- 埼玉新都市交通ニューシャトル原市駅から水上公園南口までの市道に、案内看板等を設置する
- イオンモール上尾との連携による駐車場・駐輪場の共同利用ができる
- 市民等の利用を確保するため、公園周辺区域に駐車場の整備を検討する
- 大会やイベント開催時、市役所や文化センターなど市施設の駐車場確保（バスでのピストン輸送も可）
- 水上公園駐車場は災害時のヘリポートとしての活用ができる（上尾市防災計画で位置付けている）

3. 県民の利便性

《周辺駅からのアクセス》

至 熊谷市



①上尾駅 → 水泳場予定地
約 2.1 km 約27分 (徒歩)

②丸山駅 → 水泳場予定地
約 2.1 km 約27分 (徒歩)

③沼南駅 → 水泳場予定地
約 1.8 km 約23分 (徒歩)

④原市駅 → 水泳場予定地
約 1.7 km 約22分 (徒歩)

至 川口市

3. 県民の利便性

《整備地周辺の道路状況》

- ◆現状では、周辺の市道は全て大型車の通行は可能であるが、よりスムーズに通行するための道路整備案
 ①案（新設道路）  ②案（拡幅道路） 



※提案する事業については、現時点で財源等の担保、掲載されている個人・団体等の了解がすべて保証されたものとは限りません。

4. 県民負担の抑制

収益事業の展開

○上尾運動公園を主会場としている上尾シティハーフマラソン（世界陸連認証レース）と連携した事業を展開する（参加者向け宿泊パック提供：宿泊施設、レストラン、トレーニング室、入浴施設、動作解析室の利用など）

○秀明英光高校（上尾市）や埼玉栄高校など水泳競技で全国レベルの高校をはじめ、聖学院大学・日本薬科大学・大東文化大学など、上尾市と関係の深い大学、県内外の高校・大学・スポーツ団体を対象に水泳、その他の競技のスポーツ合宿の誘致を行う

（プール、科学拠点施設、体育館（県・市）、陸上競技場、スポーツ総合センター、上尾市平塚サッカー場、市民球場などを活用し、集中的、効率的に行うことにより集客効果を上げる）



水泳競技合宿：イメージ

○スポーツイベント（フェスティバル、講演会、サイン会）に合わせ、市の文化芸術イベントを開催する

○民間資金を活用して、水上公園敷地内の森林地帯にキャンプ場を整備する

○市及び周辺市町の観光協会や飲食店との連携事業（再掲）

○商工会議所や大規模商業施設（イオンモール上尾・アリオ上尾など）との連携事業（再掲）

○公募設置管理制度（Park-PFI）を活用し、公園内へのカフェやレストラン等、飲食店や売店など収益施設の設置（再掲）



収益施設：イメージ

※提案する事業については、現時点で財源等の担保、掲載されている個人・団体等の了解がすべて保証されたものとは限りません。

4. 県民負担の抑制

建設・維持管理コスト

- さいたま水上公園は県有地であるため、県負担を最小限に留めることができる
- 運動公園陸上競技場、体育館、武道館、アイスアリーナ、スポーツ総合センターが隣接しており、県の総合スポーツ施設として集約した管理が可能

その他

- 平日の閑散時間帯の周辺学校や高齢者による利用
(天候に左右されずに通年利用可能)
- 上尾市を含む県央地域の児童・生徒の授業や部活動及び大会など、
一年を通じて積極的に利用する(再掲)
- イオンモール上尾との連携による駐車場・駐輪場の共同利用(再掲)



水中運動：イメージ

《県営屋内50mプール誘致気運醸成の横断幕・懸垂幕》



東町歩道橋（水上公園入口）



市本庁舎



J R 上尾駅自由通路



J R 上尾駅東口



J R 北上尾駅東口



埼玉新都市交通
(ニューシャトル) 原市駅



埼玉新都市交通
(ニューシャトル) 沼南駅

5. その他個別の課題への対応

上尾市候補地のその他個別の課題

①さいたま水上公園の地下に下水本管が埋設されている

⇒園内の土地利用計画により、協議、検討を行う。

②小学校の通学路への影響

⇒上尾市立東町小学校の通学エリアであることから、園内の土地利用計画に沿った児童の安全な通学路の確保を検討する。

③南側出入口に通じる東西方向市道の安全性向上

⇒来園者の利便性・交通の安全性を調査し、周辺幹線道路までの道路交通環境の整備を検討する。

（3 県民の利便性 駐車場周辺道路の整備【掲載】）

④公園内の市道を通行する車両と公園利用者の安全性向上

⇒現在、園内を南北に横断する道路は、公道ではありません。車両の通行の必要性も含め、地元自治会や周辺住民と共存できる園路となるよう協議を行う。

別紙 2-3

さいたま市提案資料

施設整備に係る市と県の協働に関する市の意向調査票

1. スポーツ・健康を核とした街づくり、賑わいづくり

本市では、さいたま市スポーツ振興まちづくり計画を策定し、すべての市民等が障害の有無及びその程度にかかわらず、いつでも、どこでも、いつまでも、スポーツにかかわることができる機会を増やし、並びに市の教育、文化、環境、経済、福祉、都市計画等の広範な分野において、市民等、スポーツ関連団体、事業者及び行政が連携を強化することにより、生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくりを推進しています。

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設については、本市が進める生涯スポーツの振興及びスポーツを活用した総合的なまちづくり、賑わいづくりに寄与することも考えられます。

2. 多様なスポーツ・健康増進に寄与するための各種運動施設との連携

本市では、平成23年度に全国の自治体に先駆けて「スポーツコミッション」を設置し、大規模なスポーツの大会や合宿等の誘致・支援を行い、市内経済の活性化に取り組んで来ました。

平成30年度には、「一般社団法人さいたまスポーツコミッション(SSC)」として法人化するとともに、新たにSSCと市、企業、スポーツ団体等との連携協定に基づき、公民+学のネットワークによる「スポーツシューレ事業」を開始しました。

スポーツシューレ事業では、「学び」の機会を提供する大会・合宿・講習会等の誘致に取り組んでおり、屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設については、大会・合宿等における会場など、スポーツシューレの拠点施設の一つとして有効活用ができると考えています。

3. 県民の利便性向上

具体的な整備候補地の特定ができていないことから、現時点で具体の案は特にありません。

4. 県民負担の抑制

具体的な整備候補地の特定ができていないことから、現時点で具体の案はありません。
本市としても財政上大変厳しい状況にありますが、可能な範囲での協力はしたいと考えています。

※その他個別の課題

有識者会議で示された課題や県が例示する課題、市が把握する課題とその対応についてご記入ください。

本市としても関心はありますが、情報が少ないこともあり、埼玉県の動向を注視しています。

なお、有識者会議のご指摘のとおり、具体的な整備候補地については未定であり、課題の一つと認識しています。